



東海地震と 木造耐震診断

大塚裕昌（共西町）

東海地震に対する皆さんの備えは
いかがですか？ 実は、愛知県は、
日本の中でも有数の地震県と言われ
ています。1891年の濃尾地震、
1944年の東南海地震、1945
年の三河地震・・・ここ百年ちよ
との間に千人以上の死者を出した地
震を3回も経験しているのです。

5月に東海地震の被害予測が発表
されました。死者は、最大2400
人とされています。阪神・淡路大震
災の時は、亡くなった人の8割以上
が、倒壊した建物や家具の下敷きに
なつてのものでした。そして、この
倒壊した建物の多くが昭和56年5月
以前の基準で建てられた木造建築
だったのです。東海地震の死者予測
も、こうした建物の倒壊などによつ
て起きると考えています。

大府市役所の都市計画課で聞いて
みたところ、昭和56年5月以前の基
準で建てられた木造住宅が2000
棟ほどあるとのこと。そこで大
府市では愛知県と協力して、昭和56

年5月以前に建てられた木造住宅に
対して「耐震診断」を無料で行い、
できるだけ安全な建物になるように
改修の手助けをしています。昨年度
は30棟の耐震診断を行い、約1/3
の住宅が、耐震化改修工事が必要と
判定されました。今年度は200棟
の診断を行うことになっています。

しかし、改修が必要とされる200
0棟に比べると、申込者はかなり少
ないような感じがします。

どうして申込みが少ないのでしょ
うか？「家の中を隅々まで見られ
るのは抵抗がある」、「耐震補強が必
要になった場合、どれくらいの費用
が必要なのかわからない」、あまり
お金を出せない」、「改修したとし
ても、壊れない保証はない」、「無料耐
震診断を申込むための自己診断の方
法がよくわからない」といった理由
が考えられます。

大府市から派遣される耐震診断員
は、守秘義務を負っていますし、決
して営業活動を行わない、という取

り決めもあるそうです。

改修費用に関しては、ケース・バ
イ・ケースで、なかなか難しいもの
があるでしょうが、これからの改修
データを収集することで、おおよそ
の見当がつくようになるかもしれま
せん。また、大府市には、この耐震
診断を受けて耐震改修を行う場合、
改修費用の一部を補助する制度もあ
ります。（詳細は都市計画課）

確かに改修したとしても、壊れな
い保証はありません。しかし、改修
によって建物の安全性は高まります。
まず耐震診断を受けることが、自分
の命を守る第一歩、と考えたらどう
でしょう？

無料耐震診断の申込用紙は、市役
所と各公民館に置いてあります。書
き方が分からない場合は、市役所の
都市計画課で教えてもらえるそう
です。

この他にも、倒れると
危険性のあるコンクリー
トブロック塀を、生け垣
に代える工事に、補助金
が出るケースがあったり
（詳細は土木課）、一人
暮らしの高齢者に対する
家具の固定金物の取付け
事業（詳細は福祉課）な
どがあります。また、今
回の無料耐震診断対象外



耐震診断は、床下や屋根裏など家全体
を2時間ほどかけてチェック。

の建物も、(財)愛知県建築住宅セン
ターで有料診断してもらえます。

実際に無料耐震診断を受けた人は、
「身近に耐震診断を受けた人がいて、
耐震診断は意識していた。市がやっ
てくれるなら・・・という信頼感も
あった。過去に地震を経験し、安全
に対する意識が常にあった」という
話をしてくれました。1944年の
東南海地震を経験した人は、地震を
経験していない人に比べ、安全に対
する意識が高いようです。

実は、防災とは、家族や近所の人
と地震体験の話をしたり、無料診断
の話をし、お互いに安全に対する
意識を高めていくことから始まるよ
うに思います。一度、身近な人の地
震体験の話を聞いて、「今度の地震
の時はどうなるだろう?」と話し
合ってみてはいかがでしょうか。